



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 元気寿司株式会社  
 コード番号 9828 URL <http://www.genkisushi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 法師人 尚史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齋藤 義範

TEL 028-632-5711

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	10,256	6.1	727	102.8	727	99.3	682	197.6
30年3月期第1四半期	9,669	18.0	358	58.5	365	128.8	229	168.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 706百万円 (213.0%) 30年3月期第1四半期 225百万円 (653.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	77.31	
30年3月期第1四半期	25.97	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	20,716	7,483	36.1
30年3月期	21,101	6,829	32.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,483百万円 30年3月期 6,829百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		6.00		6.00	12.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,080	4.2	1,650	74.5	1,650	72.7	1,270	129.4	143.86
通期	42,440	6.1	2,600	50.6	2,590	48.4	1,870	253.4	211.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,882,908 株	30年3月期	8,882,908 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	54,584 株	30年3月期	54,584 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	8,828,324 株	30年3月期1Q	8,828,706 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先行き不透明な状況が続くものの、政府の各種政策等の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。

外食産業におきましては、根強い消費者の節約志向・低価格志向に加え、労働力不足を背景とした人件費の増加や原材料価格の上昇、業種業態を超えた競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成30年12月に創業50周年を迎えますが、「つぎの50年も、おいしい元気を。」をスローガンに掲げ、より一層の顧客満足度向上を目指し、外食の基本であるQ・S・C（クオリティ・サービス・クレンリネス）の強化に、全社一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高102億5千6百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益7億2千7百万円（前年同期比102.8%増）、経常利益7億2千7百万円（前年同期比99.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億8千2百万円（前年同期比197.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (国内事業)

国内事業におきましては、店舗収益力とブランド力の向上のため、外食の基本であるQ・S・Cの強化に地道に取り組むとともに、各種営業政策を実施してまいりました。

商品につきましては、原材料価格の上昇が続く中、メニュー構成を見直すほか、ご注文データを活用した店舗在庫管理適正化並びに食品廃棄ロス削減に取り組み、仕入価格上昇の影響を最小限に抑えてまいりました。また、商品開発では本物志向で取り組み、寿司メニューの更なる充実と品質向上を図りつつ、セットメニューやサイドメニュー、デザートメニュー、話題性のある催事メニュー等をタイムリーに投入し、幅広いお客様のニーズに対応してまいりました。

各種営業政策の効果もあり、既存店の売上高、客数及び客単価とも、前年比は堅調に推移いたしました。

店舗展開につきましては、オールオーダー型「回転しない寿司」の出店に経営資源を集中し、この同型店舗数の拡大に引き続き注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新設店3店舗を出店し、不採算店2店舗を退店したことにより、総店舗数は153店舗となりました。

この結果、国内事業の業績は、売上高86億4千6百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益4億2千8百万円（前年同期比85.1%増）となりました。

#### (海外事業)

海外事業におきましては、フランチャイズ先との良好な関係維持と新規出店の促進を図るため、積極的に現地確認し、フランチャイズ先との情報交換等を行ってまいりました。また、国内最新店舗のシステムと技術を世界へ向けて発信するとともに、国内と同等のQ・S・Cレベル維持のための派遣指導等を積極的に行うほか、季節メニューの紹介や食材の販売強化に取り組んでまいりました。

子会社におきましては、新メニューの開発やテイクアウトメニューの充実により販売強化を図るとともに、Q・S・Cレベルの向上に取り組み、営業力を強化してまいりました。それらが奏功し、業績は好調に推移いたしました。

店舗展開につきましては、香港1店舗、中国3店舗、インドネシア1店舗、カンボジア1店舗を出店し、また、米国1店舗を退店したことにより、総店舗数は181店舗となりました。

この結果、海外事業の業績は、売上高16億1千万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益3億2千7百万円（前年同期比41.6%増）となりました。なお、売上高は子会社の売上、フランチャイズ先への食材等売却売上、フランチャイズ先からのロイヤリティ収入等であります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ3億8千4百万円減少し、207億1千6百万円となりました。負債合計は前連結会計年度末に比べ10億3千8百万円減少し、132億3千3百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億5千3百万円増加し、74億8千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は3.7ポイント上昇し、36.1%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間までの当社グループの業績と今後の経営環境を踏まえ、平成30年5月15日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。なお、詳細は本日公表の「第2四半期（累計）及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,875,030	4,219,646
売掛金	619,840	584,714
商品及び製品	368,029	379,384
原材料及び貯蔵品	90,494	77,825
その他	399,693	445,758
貸倒引当金	△6,854	△6,674
流動資産合計	6,346,233	5,700,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,282,276	8,445,360
土地	728,824	728,824
リース資産	7,053,550	7,102,518
その他	1,515,061	1,536,853
減価償却累計額	△8,300,873	△8,444,801
有形固定資産合計	9,278,839	9,368,755
無形固定資産	225,909	215,091
投資その他の資産		
差入保証金	3,536,000	3,584,659
その他	1,715,791	1,848,634
貸倒引当金	△888	△810
投資その他の資産合計	5,250,903	5,432,484
固定資産合計	14,755,652	15,016,331
資産合計	21,101,885	20,716,986

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,640,866	1,466,427
1年内返済予定の長期借入金	1,203,954	1,169,411
未払法人税等	526,000	116,000
賞与引当金	323,000	110,000
転貸損失引当金	7,560	7,560
資産除去債務	6,800	19,494
その他	3,170,443	3,213,724
流動負債合計	6,878,624	6,102,617
固定負債		
長期借入金	2,415,511	2,158,531
リース債務	4,261,433	4,274,788
転貸損失引当金	35,310	33,420
資産除去債務	546,277	542,185
その他	134,884	122,029
固定負債合計	7,393,416	7,130,955
負債合計	14,272,041	13,233,572
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,151,528	1,151,528
資本剰余金	1,344,671	1,344,671
利益剰余金	4,530,070	5,159,600
自己株式	△75,097	△75,097
株主資本合計	6,951,172	7,580,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△110	△480
為替換算調整勘定	△121,218	△96,809
その他の包括利益累計額合計	△121,328	△97,289
純資産合計	6,829,844	7,483,413
負債純資産合計	21,101,885	20,716,986

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,669,817	10,256,993
売上原価	3,981,768	4,108,224
売上総利益	5,688,049	6,148,768
販売費及び一般管理費	5,329,239	5,421,137
営業利益	358,809	727,631
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,840	7,145
受取賃貸料	10,551	9,357
受取手数料	17,887	14,671
その他	10,892	6,193
営業外収益合計	46,172	37,368
営業外費用		
支払利息	27,642	26,208
賃貸費用	10,078	10,193
その他	2,202	929
営業外費用合計	39,923	37,331
経常利益	365,058	727,668
特別損失		
固定資産除却損	12,859	—
減損損失	2,587	5,700
賃貸借契約解約損	7,024	2,500
特別損失合計	22,470	8,200
税金等調整前四半期純利益	342,587	719,467
法人税、住民税及び事業税	73,124	95,543
法人税等調整額	40,143	△58,576
法人税等合計	113,268	36,967
四半期純利益	229,319	682,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,319	682,500

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	229,319	682,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	△370
為替換算調整勘定	△3,413	24,409
その他の包括利益合計	△3,607	24,039
四半期包括利益	225,711	706,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,711	706,539

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社が保有する店舗建物(建物附属設備を除く)は、従来、耐用年数を7年として減価償却を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間において、ドミナントエリアの再構築・強化方針のもと、従来の「回転寿司」からオールオーダー型「回転しない寿司」への転換が一巡し、店舗構造がほぼ鉄骨造りとなったこと、また今後は新店投資に注力する方針としたことを契機に、今後の使用年数や投資計画を検討した結果、耐用年数を主として20年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が46,777千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,824,693	1,845,124	9,669,817	—	9,669,817
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	7,824,693	1,845,124	9,669,817	—	9,669,817
セグメント利益	231,520	231,447	462,967	△104,157	358,809

(注) 1. セグメント利益の調整額△104,157千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,646,102	1,610,891	10,256,993	—	10,256,993
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—
計	8,646,102	1,610,891	10,256,993	—	10,256,993
セグメント利益	428,639	327,749	756,389	△28,758	727,631

(注) 1. セグメント利益の調整額△28,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」に記載のとおり、当社が保有する店舗建物(建物附属設備を除く)の耐用年数を7年として減価償却を行ってきましたが、当第1四半期連結会計期間より、耐用年数を主として20年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「国内事業」で46,777千円増加しております。